【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第66期第１四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松 本 善 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町２丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　森 田 康 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町２丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　森 田 康 志
【縦覧に供する場所】	三洋貿易株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町３丁目５番７号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第１四半期 連結累計期間	第66期 第１四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日
売上高	(千円)	11,378,767	11,869,506	48,790,879
経常利益	(千円)	589,504	758,532	2,292,688
四半期(当期)純利益	(千円)	272,620	369,078	1,020,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,619	327,969	971,000
純資産額	(千円)	10,598,941	11,326,350	11,219,223
総資産額	(千円)	22,408,384	22,798,884	22,270,869
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.75	32.16	88.93
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	46.06	48.49	49.11

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．「潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。
４．第65期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に牽引される形で回復の兆しは見られたものの、長期化する円高・株安・タイ洪水・欧州金融問題を背景とした海外景気の軟化等により足元では足踏み状態となっており、先行きもやや不透明な状況となっております。

このような環境下、三洋貿易グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は11,869百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ490百万円（4.3%増）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は711百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ152百万円（27.4%増）の増益、経常利益は758百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ169百万円（28.7%増）の増益となり、四半期純利益は369百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ96百万円（35.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①ゴム・化学品

ゴム関連商品は、自動車部品・情報機器向けの合成ゴムや副資材がやや低調に推移、またタイ洪水の影響により輸出も不調に終わりました。化学品関連商品では、塗料・インキ・皮革関連向け樹脂や各種添加剤は堅調に推移しましたが、電子材料・農薬などの輸出が低調でした。

この結果、売上高は5,911百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ293百万円（4.7%減）の減収、営業利益は272百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ16百万円（5.6%減）の減益となりました。

②機械資材

機械・資材関連商品は、主力の飼料用ペレットミルや木質ペレットミルが好調でした。接着剤関連も堅調に推移しました。一方で機械輸出は低調に終わりました。産業資材関連商品は、内装用本革・シート用各種機能部品ともに好調に推移しました。科学機器関連商品では、バイオ・環境・エネルギー関連分野向け各種分析機器が好調でした。

この結果、売上高は2,111百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ394百万円（23.0%増）の増収、営業利益は347百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ177百万円（104.7%増）の増益となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、工業用フィルムは堅調に推移しましたが、吸水性樹脂・自動車業界向けゴム原材料及び内装部品がやや低調に終わり前年並みとなりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連・化学品関連商品はやや低調に推移しましたが、主力の自動車関連商品が好調で伸張しました。タイのSan-Thap International Co.,Ltd.は、大洪水の影響を受け全般に低迷しました。

この結果、売上高は2,055百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ121百万円（6.3%増）の増収、営業利益は45百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ70百万円（60.7%減）の減益となりました。

④国内子会社

コスモス商事㈱は、地熱関連や海洋船舶関連は好調でしたが、石油・ガス関連が振るわずほぼ前年並みとなりました。㈱ケムインターは、主力の液晶・半導体関連の落込みを化学品関連と機械・電子部品関連でカバーできず、前年を下回りました。アロマン㈱はタイ洪水による半導体部品の緊急調達需要急増により前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,728百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ271百万円（18.6%増）の増収、営業利益は152百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ88百万円（138.0%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加等により、22,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加しました。

負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少および役員退職慰労金の打切り支給に伴　う役員退職慰労引当金の減少がありましたが、短期借入金の増加等により、11,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、11,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	同左	該当はありません。	単元株式数は100株であります。
計	12,774,854	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月31日	―	12,774,854	―	638,742	―	―

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,465,600	114,656	―
単元未満株式	普通株式 9,254	―	(注)
発行済株式総数	12,774,854	―	―
総株主の議決権	―	114,656	―

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易㈱	千代田区神田錦町２－11	1,300,000	―	1,300,000	10.17
計	―	1,300,000	―	1,300,000	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,838	2,021,958
受取手形及び売掛金	10,776,479	※3 11,437,194
商品及び製品	4,066,212	4,275,988
仕掛品	5,527	9,917
原材料及び貯蔵品	695	1,647
その他	473,230	482,170
貸倒引当金	△22,415	△19,178
流動資産合計	17,614,567	18,209,697
固定資産		
有形固定資産	2,001,155	1,977,110
無形固定資産		
のれん	235,927	212,210
その他	81,700	87,000
無形固定資産合計	317,628	299,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,584	1,366,169
その他	896,323	979,535
貸倒引当金	△29,390	△32,839
投資その他の資産合計	2,337,518	2,312,865
固定資産合計	4,656,301	4,589,186
資産合計	22,270,869	22,798,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,073,578	※3 5,982,055
短期借入金	354,731	1,256,226
1年内返済予定の長期借入金	1,486,650	1,537,740
未払法人税等	552,882	339,620
引当金	62,887	11,079
その他	775,981	807,687
流動負債合計	9,306,711	9,934,409
固定負債		
長期借入金	710,000	560,000
退職給付引当金	505,688	516,284
役員退職慰労引当金	236,561	79,789
その他	292,683	382,050
固定負債合計	1,744,934	1,538,124
負債合計	11,051,645	11,472,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	11,006,887	11,169,420
自己株式	△492,619	△492,619
株主資本合計	11,153,010	11,315,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,679	22,488
為替換算調整勘定	△297,406	△283,590
その他の包括利益累計額合計	△216,727	△261,102
少数株主持分	282,940	271,909
純資産合計	11,219,223	11,326,350
負債純資産合計	22,270,869	22,798,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	11,378,767	11,869,506
売上原価	9,663,283	9,904,743
売上総利益	1,715,483	1,964,763
販売費及び一般管理費	1,157,103	1,253,398
営業利益	558,379	711,364
営業外収益		
受取利息	886	1,405
受取配当金	12,355	11,829
為替差益	16,251	37,071
その他	24,213	16,295
営業外収益合計	53,706	66,602
営業外費用		
支払利息	14,982	11,926
その他	7,598	7,507
営業外費用合計	22,581	19,433
経常利益	589,504	758,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,525	―
特別利益合計	18,525	―
特別損失		
役員退職功労加算金	―	10,380
投資有価証券評価損	―	11,868
ゴルフ会員権評価損	―	10,606
災害による損失	―	9,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	―
特別損失合計	11,000	42,149
税金等調整前四半期純利益	597,029	716,383
法人税等	306,229	343,291
少数株主損益調整前四半期純利益	290,800	373,091
少数株主利益	18,180	4,013
四半期純利益	272,620	369,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,800	373,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,328	△58,209
為替換算調整勘定	△30,509	13,086
その他の包括利益合計	46,818	△45,122
四半期包括利益	337,619	327,969
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,824	324,703
少数株主に係る四半期包括利益	19,794	3,265

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
１．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 ２．役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「その他」に計上しております。 なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
１ 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 従業員　2,768千円 三洋東知(上海)橡?有限公司　95,788千円 Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.　12,012千円 合計　110,568千円 ２ 輸出手形割引高　37,943千円 ３　――――――――――	１ 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 従業員　2,504千円 三洋東知(上海)橡?有限公司　130,277千円 Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.　12,181千円 合計　144,963千円 ２　―――――――――― ※３ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　188,103千円 支払手形　37,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	55,286千円	54,238千円
のれんの償却額	33,032千円	23,693千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,650	14.00	平成22年９月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年９月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注）１	合計	調整額 (注）２	四半期連結損益計算書計上額 (注）３
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,204,360	1,717,295	1,934,187	1,457,220	11,313,063	65,703	11,378,767	―	11,378,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,804	47,380	237,466	17,163	774,815	2,340	777,155	△777,155	―
計	6,677,164	1,764,675	2,171,653	1,474,384	12,087,879	68,043	12,155,922	△777,155	11,378,767
セグメント利益	288,387	169,612	116,355	64,173	638,529	38,766	677,295	△118,915	558,379

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△118,915千円には、のれん償却額△33,032千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△83,638千円が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注）１	合計	調整額 (注）２	四半期連結損益計算書計上額 (注）３
	ゴム・化学品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,911,107	2,111,506	2,055,938	1,728,408	11,806,961	62,545	11,869,506	―	11,869,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	370,045	36,509	212,989	16,005	635,549	2,340	637,889	△637,889	―
計	6,281,153	2,148,016	2,268,928	1,744,413	12,442,510	64,885	12,507,396	△637,889	11,869,506
セグメント利益	272,142	347,115	45,703	152,713	817,675	40,370	858,045	△146,680	711,364

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△146,680千円には、のれん償却額△24,709千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△129,495千円が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	23.75円	32.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	272,620	369,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,620	369,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,474

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月10日

三洋貿易株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　田　清　忠　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　伊　藤　恭　治　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成23年10月１日から平成24年９月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。